

海外安全官民協力会議 第28回幹事会開催結果

1. 日 時 平成20年12月5日 金曜日 午後4時～午後6時
2. 場 所 外務省会議室（中央庁舎396号会議室）
3. 出席者 幹事会メンバー 20名（2名欠席）（合計22名）
オブザーバー 3名
外務省 領事局海外邦人安全課長 天野 哲郎
領事局外国人課長 松永 一義
領事局邦人テロ対策室長 鈴木 光太郎
領事局海外邦人安全課邦人援護官 秦 義昭
4. 会議次第
 - (1) 外務省からの説明・連絡事項
 - ①治安情勢報告（タイ、インドネシア他）
 - ・最近のタイ情勢
 - ・最近のインドネシア情勢
 - ②テロ情勢
 - ・インド・ムンバイにおける連続テロ事件
 - ③最近の安全対策の取組（本年の総括）
 - ④E S T Aについて
 - ⑤質疑応答、意見交換
 - (2) 出席企業からの説明・連絡事項
 - ①緊急事態発生時の安否確認方法について（海外進出企業D）
 - ②緊急事態発生時の安否確認方法について（海外進出企業E）
 - ③海外出張可否の判断について（海外進出企業F）
 - ④質疑応答、意見交換
 - (3) 専門家による講義
 - ①携帯電話を活用した海外での安否確認サービスの例（警備関係企業）

5. 議事要旨

(1) 治安情勢報告（海外邦人安全課邦人援護官から報告。）

①タイ・バンコクにおける反政府市民団体等のデモ及び国際空港占拠について

- 11月25日、反政府市民団体の市民民主化同盟（PAD）等が政権の退陣を求めスワンナプーム国際空港において大規模集会を行った後座り込みを実施し、翌26日に空港が閉鎖された。これらを受け、27日にはスワンナプーム国際空港及びドンムアン空港並びに同空港周辺地域に限定した「非常事態宣言」が発出された。この結果、多数の邦人客がバンコクに足止めされる事態に至った。
- 11月28日、小町駐タイ大使から、タイ運輸大臣にウタパオ海軍基地から日本向け臨時便の運航につき申し入れを行い、翌29日、同空港から臨時便の運航を開始した。
- 一連の情報について、在タイ日本大使館は「大使館からのお知らせ」を累次合計19本発出した。また、本省においても「スポット情報」を計6本発出するとともに、携帯版海外安全ホームページ上での緊急メッセージ（短期渡航者用）を発出した。さらに、バンコクでの滞在を余儀なくされた邦人に対し、空港から市内へ戻るための支援及び情報提供等の支援を行った。
- 数日間にわたり、約7,000名以上の邦人が足止めされたが、JL、NH、TGの臨時便運航により、殆どの邦人客は帰国できた。この間、在タイ大使館は全館体制にて邦人客支援を行った。
- 今回のオペレーションに際しては、航空業界や旅行業界等関係各社からの多大なる支援及び情報提供を頂いたことを、この場を借りてお礼を申し上げる。

②インドネシアの治安情勢について

- インドネシアの治安情勢については、最近は特に大きな事件は発生しておらず、以前に比べ情勢は落ち着いてきたように思われる。他方で、ジャカルタでは自動車、バイク強盗等の一般犯罪が多発している。また、昨今の金融危機の波及によるレイオフ問題が懸念されており、大量の解雇が実施されれば、デモ、暴動が起こる可能性は否定できない。
- インドネシアにおける鳥インフルエンザ情報については、11月中旬、南部マカッサルにおいて、鳥インフルエンザH5N1型感染事例があったが、その後検査の結果、感染の疑いがあった全員が陰性であることが判明している。

(2) テロ情勢（邦人テロ対策室長から報告）

①インド・ムンバイにおける連続テロ事件

- 11月26日未明、インド・ムンバイにおいて、ホテル、レストラン、駅等10数ヶ所で同時多発テロが発生した。同テロによって、邦人1名が死亡、1名が怪我を負った他、邦人出張者がホテルに足止めされる等、事件に巻き込まれた。
- 今回のテロ事件は、人の多く集まるシンボリックな場所で発生し、特にトライデントホテル、オベロイホテル、タージマハルホテルでは、犯人グループが人質をとり立て籠もった。事件の詳細については、引き続きインド当局が捜査していると承知している。
- 外務省は、本件テロ事件への対応の初動としてムンバイに対するスポット情報を発出し、注意喚起を行った。また昨4日には、ムンバイのみならずインド全域に対するスポット情報を発出し、テロに対する警戒を呼びかけた。
- 本事件の際にホテルに足止めされた方々が自分の安否、所在及び状況を伝えた手段は電話であり、多くの場合は携帯電話が役に立った。携帯電話はその他様々な事件においても有効に使えると言える。

(3) 最近の安全対策の取組（海外邦人安全課長から報告）

①2008年の総括

- 今年一年を総括して、インド・ムンバイで発生した都市型のテロ事件や、8月に発生したアフガニスタンにおける邦人誘拐殺人事件等、総じて治安は良くないという印象を受けている。これらに加え、ASEANの優等生といわれてきた、タイの内政問題を発端とした、一連の反政府市民団体等による空港占拠等、外国人が巻き込まれる事態が発生している。
- これらの事件のみならず、今後も海外における情勢には注意していかねばならない。各企業関係者におかれても、出張等には更なる注意をお願いし、情報収集を十分に行い、的確に判断して頂くようよろしくお願いしたい。

②携帯版海外安全ホームページ

- 本年6月に、海外安全ホームページの携帯版サイトの機能を拡充した。昨今、ローミングサービスの普及に伴い、日本で使用している携帯電話をそのまま海外に持ち出して使えるようになり、海外においても、携帯電話から直接海外安全ホームページを利用し安全情報を提供できるように様々な工夫をこらした。渡航先における安全情報収集のツールとして、是非ご活用頂きたい。

③海外安全・パスポート管理促進キャンペーン

- 年末年始休暇の海外渡航シーズンを控えた平成20年12月15日から平成21年2月28日までの二ヶ月半の期間、「海外安全・パスポート管理促進キャンペーン」を実施する。本件キャンペーンのイメージキャラクターには、タレントのほしのあきさんを起用し、12月15日から1月31日までの間、海外安全大使を務めていただく。

(4) ESTAについて(外国人課長から報告)

①米国の電子渡航認証システム(ESTA: Electronic System for Travel Authorization)

- ESTAとは、米国の新しい入国制度であり、2009年1月12日から、米国行きの航空機等への搭乗や米国入国前に電子渡航認証システムに従って申請を行い、認証を受けることが必要となった。これからは飛行機に乗る72時間前までにESTA申請が必要となる。
- 外務省、国交省、その他関係機関において、これまでも様々な形でESTAの周知活動を行ってきたが、認知度はあまり上がっていない。
- そこで、本日の幹事会にご出席の各企業におかれては、是非とも御社内及び関連会社に対して、ESTAに関する周知をお願いしたいと考えている。例えば、出張の手続きにESTA申請を組み込む等、工夫して頂きたい。
- また、ESTAの申請は旅行代理店において4000~6000円で代行しているが、最近インターネット上で代行するとして高額(250ドル程度)な金額を請求するサイトもでてきているので、注意して頂きたい。

(5) 緊急事態発生時の安否確認方法について
海外進出企業Dの発表

(6) 緊急事態発生時の安否確認方法について
海外進出企業Eの発表

(7) 海外出張可否の判断について
海外進出企業Fの発表

(8) 海外における安否確認サービス
安否確認サービス提供企業の発表

(了)